グループビジョン2030 | 3つの注力フィールドにおける目標と実績

注力フィールドと目指す姿 社会へのアウトカム(成果) 2030年の目標 指標(KPI) 具体的施策 2024年度実績 ● 手術支援ロボット「hinotori™サージカルロボット 低侵襲で高度なロボット内視鏡手術 システム」(製造販売元:株式会社メディカロイド) による患者のQOL向上 •操作性改善・機能向上による使いやすい手術支援 ○症例数:年間5,200症例以上/累計9,400症例 遠隔手術による医療の地域間格差 ロボットの実現 IJΗ グローバル展開に向けた各地域における販売承認 の解消 安全安心リモート社会 ○国内における胸部外科領域(呼吸器外科)への適 ● 医療および介護従事者の負担軽減 用承認 (a) 手術支援ロボットに ● 手術支援ロボットによる遠隔手術の実証実験の実施 ● 生産性向上・労働力不足の解消 「安全安心の新しい よる年間症例数/累 ○マレーシアにおける販売承認の取得および市場 ●グローバルに広く手術支援ロボットを提供し、多数 介護ロボットの病院への導入 計症例数 道入 価値を創出」 の手術に使用されている状態 ●リモートによるパーソナルケア製品の市場投入 ● 働き方改革 (b) **遠隔手術**の開発マ ○欧州医療機器規則(MDR)に基づくCEマーク認 ● 手術支援ロボットを使用した遠隔手術の実用化 ○時間の融通 • 倉庫や各種店舗向けロボットの開発と実装 イルストーンの着実 証取得申請の実施 全ての人々が豊かで ○3K作業からの脱却 ■ 国内約200万人の医療・福祉関係者の不足(市場規 ヒューマノイドロボットの実用化 な達成 ○ 複数の遠隔実証実験の実施 ○実作業を伴うリモートワーク 模は1兆円以上と想定)の5%解消 安全かつ安心して暮らせる ●工場における遠隔ロボットを用いた実作業 (c)リモートプラット ●リモートシステム開発を可能にする「Remolink 労働力の確保 ● 国内約400万人の製造業・サービス業等の働き手 社会を、リモート技術で創る (2021年度からProof of Concept開始) フォームのアクティ Builder サービスおよびリモートロボットで事業 ●全ての人々に社会参加の場を提供 不足(市場規模は2兆円以上と想定)の5%解消 ブユーザー数 者とワーカーをつなぐサービス [Remolink™] の 提供(継続)。各種企業とのパートナー契約を拡充 -**₩ M & &** 介護における行動計測、計測データ分析を通して、 ●避難している方々の生活支援 ドクターへりの納入 介護機器等を活用し、介護現場をサポートする介 (生活の質の向上) 非常用発電設備の納入 護業務支援サービス事業の実証実験を実施 より多くの命を救う など ■ 屋内位置情報サービスをさまざまな商業施設などで ● 物流チェーン最適化 Phase 1 ● 長野県伊那市の「無人VTOL機による物資輸送プ ラットフォーム構築事業 | を受託 (継続) ○輸送・荷役機器の自律化(ラストワンマイルまで 近未来モビリティ 増加する物流量に対応し、労働力不 を含む自律化) ● VTOL無人機 「K-RACER」の開発が日本航空技術 足を解消 物流における人手不足(国内約20万人)の20% 協会の会長賞を受賞 「新しい輸送 ● 安全な労働環境の提供 ○ サプライチェーン(接続点のシームレス化:積荷 解消 ● 南海トラフ地震の発生を想定した実動訓練「南海レ 人・モノが環境にやさしく、安全に移 乗せ替えをシステムを含めて効率化) システムで ●新モビリティの事業化 スキュー 2024」(陸上自衛隊中部方面隊主催)に 動できる社会の実現 ○2030年までに海外展開 ○配送ロボット 人とモノの ○VTOL無人機 (a) VTOL無人機のユー ● 新モビリティ [K-RACER]を用いて孤立した被災地への支援物 (垂直離着陸機) ザー数、総輸送量 ○2025年までに配送ロボットの事業化 資輸送を実施し、無人航空機による物資の荷揚げ 移動を変革」 ○自律四輪 (b) 配送ロボットのユー ○ 2030年までにVTOLの運用、統合輸送サービ から荷降ろしまでを人の手を介さずに行う「無人物 ○サプライチェーン最適化サービス ス事業の本格化 ザー数、総輸送量 流輸送」に成功 人やモノが安全で素早く など ●藤田医科大学東京 先端医療研究センターにて、 効率良く移動できる社会を、 海上輸送の自律化 スーパーシティ実現 ● シームレスな都市交通の実現 「FORRO」4台体制で正式稼働開始し、検体など ○自治体と連携したスーパーシティ構想への参画 新モビリティで創る (MARICOプロジェクト*) の配送業務、看護師移動距離の削減効果を実現 人・モノの移動の高速化・効率化 (人の移動も含めた都市交通の全体最適) Marine Collaboration Project ヘリコプタによる空の移動をワンストップで提供 交通渋滞と物流遅延の解消 ○人・モノの移動全体を管理するシステム(地域内 ● スーパーシティ・プロジェクトへの参画 するサービス「Z-Leg™」を提供し、自治体や国内外 ● 災害に強い街づくり MaaS)を構築。当社グループ他事業と有機的に の旅行会社、鉄道会社などと協業。一般利用のタ 緊急物資の早期輸送など イミングを利用し、子供向け航空防災教室などを ○ロジスティクス会社やソフトウェアの会社と相互 並行企画 の協力関係を構築 ● 液化水素サプライチェーンの上流から下流にいた 水素 エネルギー・ るパートナーシップ、コンソーシアムの形成 ●JFEスチール株式会社と日本水素エネルギーが、 ● 水素エネルギーの価格低下 (a) 当社ソリューション ●技術開発 液化水素受入基地用地として扇島の土地賃貸借契 環境ソリューション による水素導入量 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開 CO₂排出削減による気候変動対応 約を締結し、液化水素サプライチェーンの商用化 発機構 (NEDO) 助成事業、パートナーシップを活 への貢献 (b) 当社ソリューション 実証が大きく前進 「クリーン 用した大型化技術の確立 の水素エネルギー 陸海空におけるクリーンな移動・輸 ●世界初5MW以上の大型ガスエンジンにおける水 • 液化水素サプライチェーン商用化実証の完遂 ● さまざまな水素輸送需要に応えるべく、液化水素 によるCO2削減量 送手段の提供 エネルギーの 素100%燃焼技術を開発 運搬船ラインナップを拡充 国産水素の活用開始 現有製品 • 製造から利用に至るまでの、サプライチェーン全体 ● 水素燃料を搭載した鉄道車両(気動車)の開発 安定供給に向けて」 現有製品 (a)製品貢献による の水素の流通をデジタル管理で「見える化」し、水 ●より環境に配慮した製品の製造 CO2排出量の削減 • ハイブリッド、電動モーターサイクル/オフロード 素をトレースできる仕組みである『水素プラット ●トランジション期に対応する水素 Ready 製品の拡充 低コストで安定した 四輪車の量産化 フォーム』の大分県での実証実験が完了 ●製品からのCO2排出量の削減 (b) Kawasakiエコロジ • 舶用ハイブリッド推進システム/電気推進システム 脱炭素社会を早期に実現する 現有製品 ● CO₂排出削減による気候変動対応 カル・フロンティア 納入 (a) 製品貢献によるCO2排出量の削減効果:約1,905 への貢献 ズ(旧グリーン製品) 万t-CO2 の登録製品数・売上 ●省エネルギー型二酸化炭素分離・回収システムの (b) Kawasaki エコロジカル・フロンティアズの登録 収益 パイロットスケール実証試験を開始(関西電力) 製品数:70件、売上収益:2,336億円 (このうち「カーボンニュートラルの推進」の詳細は⇒P.45-48をご覧ください) バリューチェーンにおける環境負荷の低減

Kawasaki Report 2025 Kawasaki Report 2025